

令和5年住宅・土地統計調査結果（確報）＜大阪市＞

結果の概要

1	住宅総数と世帯総数・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	空き家・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	住宅の建て方・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	住宅の構造・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5	住宅の所有の関係・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6	住宅の規模・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7	家賃・・・・・・・・・・・・・・・・	10
8	高齢者のいる世帯の状況・・・・・・・・・・・・	11
9	現住居以外の住宅の所有状況・・・・・・・・・・	13

*利用上の注意

- 統計表の数値は次によりその総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
 - 本市総数についての各項目はその推定値を10位で四捨五入して100位までを有効数字として表章しており、行政区についての各項目はその推定値を1位で四捨五入して10位までを有効数字として表章している。
 - 総数に「分類不詳」の数値が含まれている。
- 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標準誤差を含んでいる。
- 統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - 「-」は、該当数値がないもの、又は数値が得られないものを示す。
 - 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

1 住宅総数と世帯総数

令和5年10月1日現在で実施した令和5年住宅・土地統計調査による市内の住宅総数は182万7900戸で、前回調査に比べ、15万2000戸（9.1％）増加した。

世帯総数は、152万7500世帯で、前回調査に比べ14万4400世帯（10.4％）増加した。

住宅総数と世帯総数

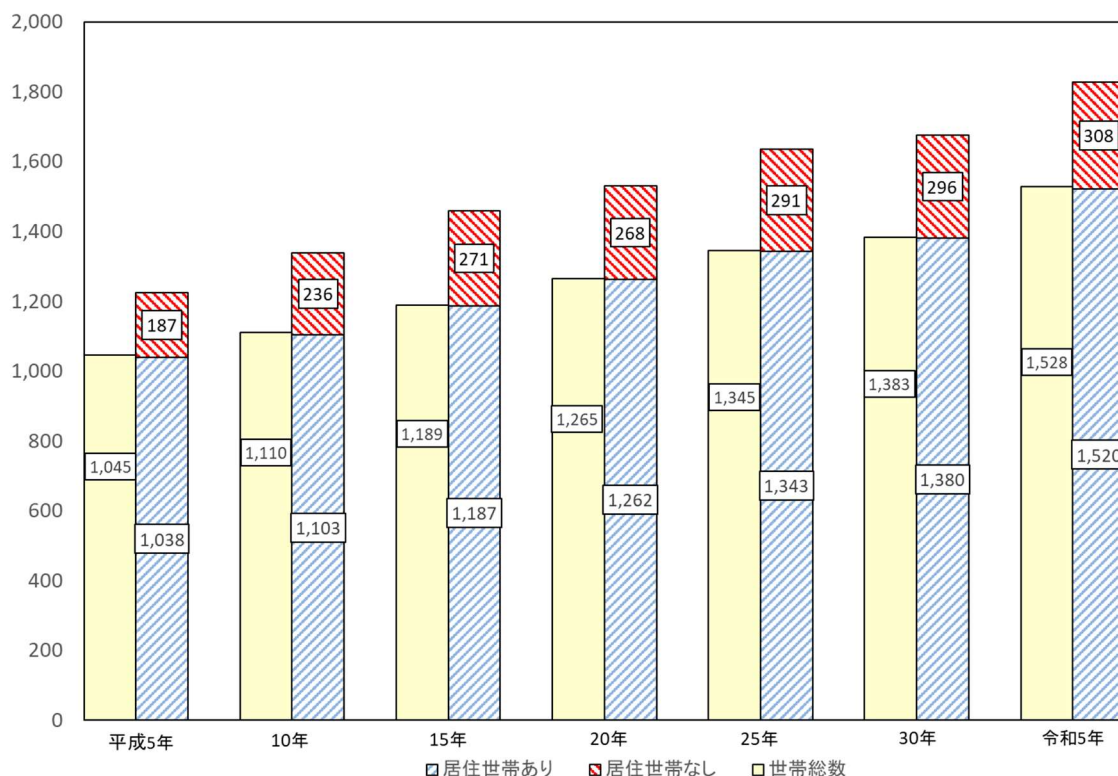
（単位：世帯・戸）

	世帯総数	住 宅 総 数		
		総数	居住世帯あり	居住世帯なし
			総数	総数
平成5年	1,045,290	1,225,290	1,038,250	187,040
10年	1,109,840	1,338,400	1,102,650	235,750
15年	1,189,270	1,458,050	1,186,910	271,140
20年	1,265,210	1,530,580	1,262,120	268,470
25年	1,345,420	1,634,120	1,343,170	290,950
30年	1,383,100	1,675,900	1,379,600	296,300
令和5年	1,527,500	1,827,900	1,520,400	307,600

（注）住宅総数は居住世帯のある住宅と居住世帯のないの合計をいう。

単位：千世帯・戸

住宅総数と世帯総数



区別の住宅総数は、淀川区が12万7760戸（総住宅数の7.0%）で最も多く、次いで東淀川区が12万3970戸（同6.8%）、平野区が11万300戸（同6.0%）と続いており、22区で増加している。これを前回調査と比べると、最も増加率が高かったのは中央区の20.2%（1万5720戸）増、次いで浪速区が19.9%（1万1960戸）増、西区が19.1%（1万2520戸）増などとなっている。

区別の世帯総数は、淀川区が10万9070世帯（世帯総数の7.1%）で最も多く、次いで東淀川区が10万3440世帯（同6.8%）、平野区が9万2510世帯（同6.1%）と続いており、23区で増加している。これを前回調査と比べると、最も増加率が高かったのは西区の21.5%（1万2130世帯）増、次いで浪速区が19.7%（9660世帯）増、東成区が18.9%（7740世帯）増などとなっている。

住宅総数と世帯総数（区別）

（単位：世帯・戸）

区名	住宅総数				世帯総数			
	平成30年	令和5年	対前回調査		平成30年	令和5年	対前回調査	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
総数	1,675,900	1,827,900	152,000	9.1	1,383,100	1,527,500	144,400	10.4
北	94,640	103,050	8,410	8.9	80,380	90,030	9,650	12.0
都島	63,040	71,540	8,500	13.5	52,300	59,300	7,000	13.4
福島	45,080	52,070	6,990	15.5	39,470	45,090	5,620	14.2
此花	36,990	39,290	2,300	6.2	30,530	32,980	2,450	8.0
中央	77,820	93,540	15,720	20.2	62,590	74,150	11,560	18.5
西	65,640	78,160	12,520	19.1	56,500	68,630	12,130	21.5
港	50,350	52,490	2,140	4.3	40,070	43,050	2,980	7.4
大正	35,700	35,270	△430	△1.2	28,760	29,250	490	1.7
天王寺	46,570	53,500	6,930	14.9	39,750	44,150	4,400	11.1
浪速	59,960	71,920	11,960	19.9	49,100	58,760	9,660	19.7
西淀川	51,310	55,650	4,340	8.5	42,600	48,280	5,680	13.3
淀川	117,870	127,760	9,890	8.4	97,490	109,070	11,580	11.9
東淀川	114,870	123,970	9,100	7.9	93,820	103,440	9,620	10.3
東成	50,970	56,990	6,020	11.8	40,950	48,690	7,740	18.9
生野	81,670	91,620	9,950	12.2	65,440	70,890	5,450	8.3
旭	53,850	56,800	2,950	5.5	44,050	46,640	2,590	5.9
城東	89,950	97,630	7,680	8.5	78,660	84,950	6,290	8.0
鶴見	52,570	56,580	4,010	7.6	46,560	50,060	3,500	7.5
阿倍野	59,980	63,910	3,930	6.6	50,360	54,480	4,120	8.2
住之江	67,970	71,510	3,540	5.2	58,080	62,010	3,930	6.8
住吉	87,840	99,370	11,530	13.1	70,250	82,820	12,570	17.9
東住吉	74,410	76,790	2,380	3.2	58,300	62,930	4,630	7.9
平野	107,580	110,300	2,720	2.5	90,420	92,510	2,090	2.3
西成	89,280	88,230	△1,050	△1.2	66,640	65,290	△1,350	△2.0

2 空き家

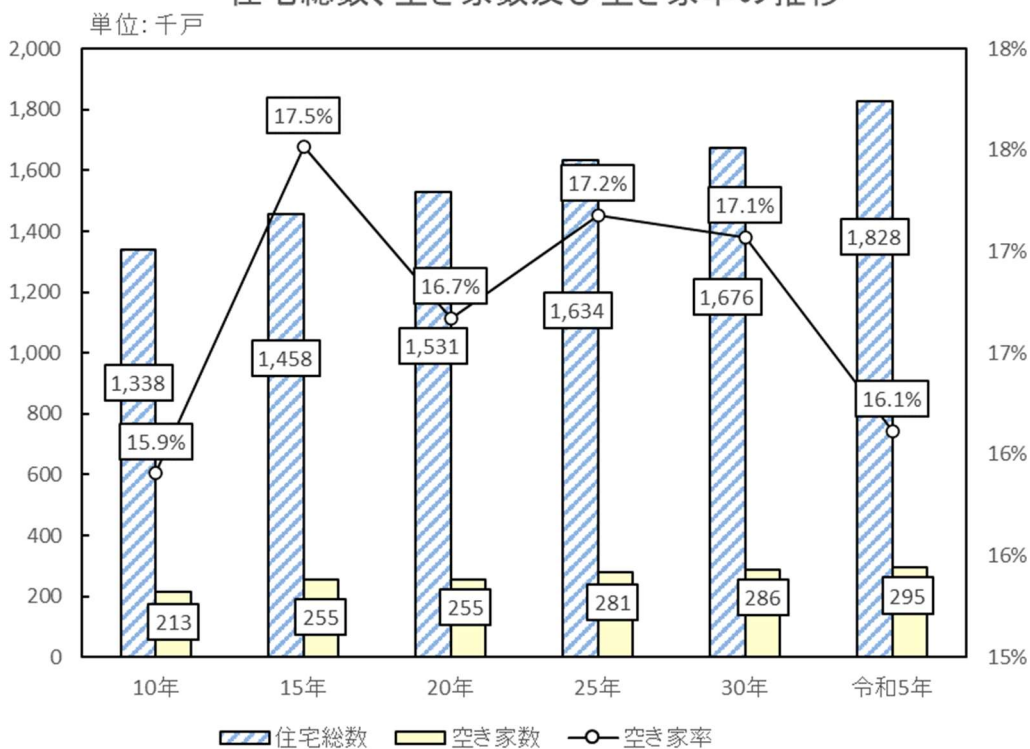
居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）は、152万400戸（住宅総数の83.2%）で前回調査に比べて14万800戸（10.2%）増加した。また、居住世帯のない住宅は、前回調査に比べて1万1300戸（3.8%）増加した。このうち空き家は29万4600戸で、前回調査に比べて8500戸（3.0%）増加した。空き家率では16.1%と1.0ポイント低下した。

住宅総数と空き家

（単位：世帯・戸）

	住 宅 総 数				
	総数	居住世帯あり	居住世帯なし		空き家率
			総数	空き家	
平成5年	1,225,290	1,038,250	187,040	162,850	13.3%
10年	1,338,400	1,102,650	235,750	212,890	15.9%
15年	1,458,050	1,186,910	271,140	255,400	17.5%
20年	1,530,580	1,262,120	268,470	255,170	16.7%
25年	1,634,120	1,343,170	290,950	280,740	17.2%
30年	1,675,900	1,379,600	296,300	286,100	17.1%
令和5年	1,827,900	1,520,400	307,600	294,600	16.1%

住宅総数、空き家数及び空き家率の推移



区別の空き家数は、西成区が2万2870戸で最も多く、生野区が2万890戸、東淀川区が2万390戸と続いている。また、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）については、西成区が25.9%で最も高く、次いで生野区が同22.8%と続いている。

これを前回調査と比べると、東成区の15.9%（1590戸）減少をはじめ12区で減少しているが、12区では増加している。最も増加率が高かったのは天王寺区で29.3%（1780戸）増、次いで生野区が28.9%（4680戸）増、浪速区が24.6%（2550戸）増などとなっている。空き家率の上昇値については、西成区が24区の中で最も高く、前回調査から3.4ポイント上昇している。

空き家数（区別）

（単位：戸）

区名	平成30年		令和5年		対前回調査	
	空き家数	空き家率（%）	空き家数	空き家率（%）	増減数	増減率（%）
総数	286,100	17.1	294,600	16.1	8,500	3.0
北	12,910	13.6	11,400	11.1	△ 1,510	△ 11.7
都島	10,960	17.4	12,150	17.0	1,190	10.9
福島	5,430	12.0	6,760	13.0	1,330	24.5
此花	6,570	17.8	6,640	16.9	70	1.1
中央	13,830	17.8	17,170	18.4	3,340	24.2
西	9,120	13.9	9,020	11.5	△ 100	△ 1.1
港	10,240	20.3	9,450	18.0	△ 790	△ 7.7
大正	7,000	19.6	6,250	17.7	△ 750	△ 10.7
天王寺	6,080	13.1	7,860	14.7	1,780	29.3
浪速	10,350	17.3	12,900	17.9	2,550	24.6
西淀川	8,640	16.8	7,470	13.4	△ 1,170	△ 13.5
淀川	19,730	16.7	18,610	14.6	△ 1,120	△ 5.7
東淀川	21,100	18.4	20,390	16.4	△ 710	△ 3.4
東成	10,000	19.6	8,410	14.8	△ 1,590	△ 15.9
生野	16,210	19.8	20,890	22.8	4,680	28.9
旭	9,760	18.1	10,280	18.1	520	5.3
城東	11,460	12.7	12,350	12.6	890	7.8
鶴見	6,130	11.7	6,400	11.3	270	4.4
阿倍野	9,660	16.1	8,830	13.8	△ 830	△ 8.6
住之江	9,980	14.7	9,710	13.6	△ 270	△ 2.7
住吉	17,610	20.0	16,840	16.9	△ 770	△ 4.4
東住吉	16,220	21.8	13,950	18.2	△ 2,270	△ 14.0
平野	17,050	15.8	18,040	16.4	990	5.8
西成	20,090	22.5	22,870	25.9	2,780	13.8

（注）空き家率は住宅総数に占める空き家の割合をいう。

3 住宅の建て方

住宅の建て方別にみると、共同住宅は 114 万 2500 戸と前回調査に比べて 13 万 7600 戸（13.7%）増加した。一戸建は 34 万 4200 戸と 1 万 9000 戸（5.8%）増加したが、長屋建は 3 万 1200 戸で 1 万 4600 戸（31.9%）減少した。

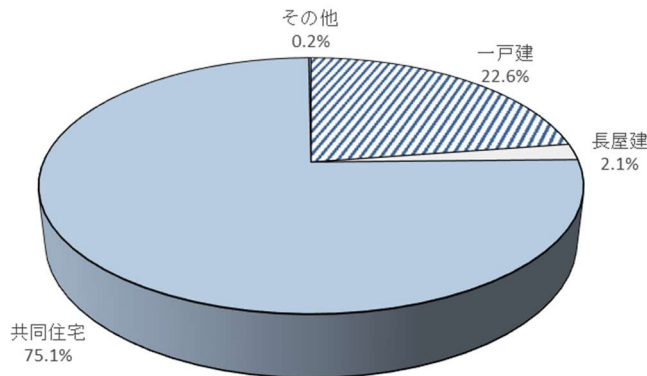
共同住宅は住宅数、割合ともに増加し、令和 5 年調査では住宅数の 75.1%と高く、全国の 44.9%を大きく上回っている。また、11 階建以上の共同住宅は、46 万 400 戸と前回調査に比べて 7 万 9400 戸（20.8%）の増加となっており、共同住宅全体に占める割合も 40.3%と 2.4 ポイント上昇し、高層化が進んでいることがわかる。

住宅の建て方別住宅数

（単位：戸）

	総数	構成比 (%)	一戸建	構成比 (%)	長屋建	構成比 (%)	共同住宅	構成比 (%)	その他	構成比 (%)
平成5年	1,038,250	100.0	208,510	20.1	162,560	15.7	658,250	63.4	8,930	0.9
10年	1,102,650	100.0	233,670	21.2	132,090	12.0	728,980	66.1	7,910	0.7
15年	1,186,910	100.0	298,920	25.2	88,370	7.4	795,050	67.0	4,560	0.4
20年	1,262,120	100.0	303,640	24.1	70,420	5.6	884,280	70.1	3,770	0.3
25年	1,343,170	100.0	334,130	24.9	43,700	3.3	961,900	71.6	3,440	0.3
30年	1,379,600	100.0	325,200	23.6	45,800	3.3	1,004,900	72.8	3,700	0.3
令和5年	1,520,400	100.0	344,200	22.6	31,200	2.1	1,142,500	75.1	2,400	0.2

（令和5年）住宅の建て方別住宅数の割合



共同住宅の構成比

（単位：戸）

	総数	共同住宅	構成比 (%)
全国	55,665,000	24,968,200	44.9
大阪市	1,520,400	1,142,500	75.1

共同住宅の階数別住宅数

（単位：戸）

	総数	11階建以上	構成比 (%)
平成10年	728,980	171,300	23.5
15年	795,050	221,220	27.8
20年	884,280	288,760	32.7
25年	961,900	347,250	36.1
30年	1,004,900	381,000	37.9
令和5年	1,142,500	460,400	40.3

住宅の建て方の構成比を区別にみると、共同住宅の割合は、浪速区が 96.1%（5 万 6300 戸）、中央区が 95.3%（7 万 440 戸）、西区が 95.1%（6 万 5100 戸）、北区が 94.3%（8 万 4610 戸）と 4 区で 90%を越えており、市中心部での共同住宅の割合が高いことがわかる。一戸建の割合は、生野区の 45.0%（3 万 1750 戸）が最も高く、次いで東住吉区が 40.9%（2 万 5540 戸）、旭区が 36.8%（1 万 7090 戸）と続いている。また、長屋建の割合は、生野区の 6.5%（4590 戸）が最も高く、次いで西成区の 5.8%（3800 戸）となっている。

住宅の建て方別住宅数（区別）

（単位：戸）

区 名	住宅数	うち一戸建	構成比 (%)	うち長屋建	構成比 (%)	うち共同住宅	構成比 (%)
総 数	1,520,400	344,200	22.6	31,200	2.1	1,142,500	75.1
北	89,710	4,630	5.2	310	0.3	84,610	94.3
都 島	58,950	9,300	15.8	520	0.9	49,020	83.2
福 島	44,950	7,790	17.3	420	0.9	36,710	81.7
此 花	32,590	9,470	29.1	1,090	3.3	21,970	67.4
中 央	73,880	3,050	4.1	230	0.3	70,440	95.3
西	68,480	3,120	4.6	90	0.1	65,100	95.1
港	42,900	10,510	24.5	1,530	3.6	30,710	71.6
大 正	29,030	10,490	36.1	240	0.8	18,210	62.7
天 王 寺	44,070	5,090	11.5	450	1.0	38,460	87.3
浪 速	58,610	2,140	3.7	30	0.1	56,300	96.1
西 淀 川	47,890	14,740	30.8	330	0.7	32,760	68.4
淀 川	108,750	19,570	18.0	1,480	1.4	87,640	80.6
東 淀 川	102,860	19,510	19.0	300	0.3	82,880	80.6
東 成	48,300	15,210	31.5	1,630	3.4	31,380	65.0
生 野	70,540	31,750	45.0	4,590	6.5	33,960	48.1
旭	46,430	17,090	36.8	960	2.1	28,310	61.0
城 東	84,600	19,760	23.4	1,490	1.8	63,300	74.8
鶴 見	49,840	15,290	30.7	1,040	2.1	33,480	67.2
阿 倍 野	54,180	18,170	33.5	1,650	3.0	34,360	63.4
住 之 江	61,760	13,620	22.1	790	1.3	47,300	76.6
住 吉	82,390	23,610	28.7	2,170	2.6	56,620	68.7
東 住 吉	62,500	25,540	40.9	3,040	4.9	33,620	53.8
平 野	92,020	27,400	29.8	3,020	3.3	61,570	66.9
西 成	65,110	17,350	26.6	3,800	5.8	43,850	67.3

4 住宅の構造

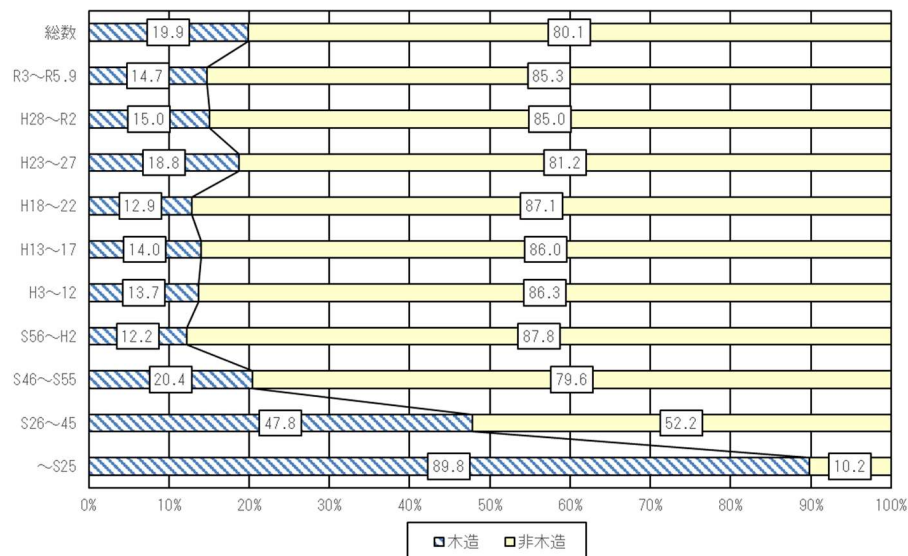
住宅の構造別の構成比をみると、木造が住宅数の 19.9% (30 万 2300 戸)、非木造が 80.1% (121 万 8000 戸) となっている。

住宅の建築の時期別の構造をみると、昭和 25 年以前は木造が約 9 割を占めていたが、昭和 26 年から 45 年に建てられた住宅の構造別構成比は非木造が 5 割を上回り、構成比が逆転した。その後、非木造の割合が急激に高まり、昭和 56 年以降住宅数の 8 割以上を占める高い水準の状態が続いている。

住宅の構造、建築の時期別住宅数
(単位：戸)

	総数	木造	非木造
総数	1,520,400	302,300	1,218,000
構成比 (%)	100.0	19.9	80.1
昭和25年以前	27,500	24,700	2,800
構成比 (%)	100.0	89.8	10.2
昭和26年～45年	61,500	29,400	32,100
構成比 (%)	100.0	47.8	52.2
昭和46年～55年	192,200	39,300	152,900
構成比 (%)	100.0	20.4	79.6
昭和56年～平成2年	262,100	32,100	230,000
構成比 (%)	100.0	12.2	87.8
平成3年～12年	240,200	33,000	207,200
構成比 (%)	100.0	13.7	86.3
平成13年～17年	135,800	19,000	116,800
構成比 (%)	100.0	14.0	86.0
平成18年～22年	132,900	17,100	115,800
構成比 (%)	100.0	12.9	87.1
平成23年～27年	120,300	22,600	97,700
構成比 (%)	100.0	18.8	81.2
平成28年～令和2年	156,900	23,600	133,400
構成比 (%)	100.0	15.0	85.0
令和3年～5年9月	66,600	9,800	56,800
構成比 (%)	100.0	14.7	85.3

建築の時期、構造別住宅の構成比



5 住宅の所有の関係

住宅の所有関係をみると、持ち家が 60 万 9900 戸（住宅数の 40.1%）と前回調査に比べて 5 万 1100 戸（9.1%）増加し、借家は 81 万 9400 戸（同 53.9%）と 6 万 8000 戸（9.0%）増加した。また、持ち家住宅率（住宅全体に占める持ち家の割合）は、40.1%と前回調査より 0.4 ポイント低下した。

借家の内訳をみると、公営借家（公営・都市再生機構・公社の借家）が 12 万 7400 戸（住宅数の 8.4%）と前回調査に比べて 5400 戸（4.1%）減少したのに対し、民営借家は 65 万 7900 戸（同 43.3%）と前回調査と比べて 5 万 7500 戸（9.6%）増加した。また、給与住宅は、3 万 4100 戸（同 2.2%）と 1 万 5900 戸（87.4%）増となって、平成 5 年以来ぶりに増加に転じた。

住宅の所有の関係別住宅数

（単位：戸）

	総数	構成比 (%)	持ち家	構成比 (%)	借家	構成比 (%)	公営借家	構成比 (%)	民営借家	構成比 (%)	給与住宅	構成比 (%)
平成5年	1,038,250	100.0	387,800	37.4	629,400	60.6	133,500	12.9	463,900	44.7	32,000	3.1
10年	1,102,650	100.0	419,370	38.0	658,400	59.7	136,020	12.3	495,260	44.9	27,120	2.5
15年	1,186,910	100.0	485,430	40.9	646,340	54.5	142,840	12.0	482,010	40.6	21,490	1.8
20年	1,262,120	100.0	514,050	40.7	676,400	53.6	140,230	11.1	515,390	40.8	20,780	1.6
25年	1,343,170	100.0	554,700	41.3	728,040	54.2	143,750	10.7	565,690	42.1	18,620	1.4
30年	1,379,600	100.0	558,800	40.5	751,400	54.5	132,800	9.6	600,400	43.5	18,200	1.3
令和5年	1,520,400	100.0	609,900	40.1	819,400	53.9	127,400	8.4	657,900	43.3	34,100	2.2

（注1）公営借家には都市再生機構・公社の借家が含まれる。

（注2）住宅数は居住世帯のある住宅の総数をいう。

6 住宅の規模

住宅について1住宅当たりの規模をみると、居住室数は3.10室、居住室の畳数は22.83畳、延べ面積は60.05㎡となっており、前回調査と比べると、居住室数では0.13室減少し、居住室の畳数は0.50畳減少、延べ面積は2.00㎡減少している。

これを所有関係別にみると、持ち家では1住宅当たりの居住室数4.38室、居住室の畳数33.29畳、延べ面積が88.41㎡となっているのに対し、借家ではそれぞれ2.14室、15.05畳、38.94㎡となっており、持ち家と借家では大きな開きがある。

居住密度をみると、1人当たりの居住室の畳数は12.50畳と前回調査に比べ0.55畳増加し、1室あたりの人員は0.59人と前回調査に比べ0.01人減少している。

住宅の所有の関係別住宅の規模及び居住密度

	住宅の規模			居住密度	
	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当たり 居住室の畳数 (畳)	1住宅当たり 延べ面積(㎡)	1人当たり 居住室の畳数 (畳)	1室当たり 人員(人)
平成5年	3.60	20.99	61.02	8.45	0.69
10年	3.49	21.07	59.56	9.10	0.66
15年	3.58	22.52	63.05	10.18	0.62
持ち家	4.85	31.78	93.38	11.73	0.56
借家	2.62	15.57	40.27	8.47	0.70
20年	3.46	22.65	61.00	10.83	0.60
持ち家	4.74	32.09	90.38	12.35	0.55
借家	2.50	15.49	38.67	9.07	0.68
25年	3.37	23.15	62.92	11.62	0.59
持ち家	4.63	32.82	92.39	13.29	0.53
借家	2.41	15.79	40.48	9.69	0.67
30年	3.23	23.33	62.05	11.95	0.60
持ち家	4.52	33.77	92.04	13.59	0.55
借家	2.28	15.57	39.76	10.01	0.68
令和5年	3.10	22.83	60.05	12.50	0.59
持ち家	4.38	33.29	88.41	14.44	0.53
借家	2.14	15.05	38.94	10.23	0.69

7 家賃

借家の1か月当たりの家賃の平均をみると、6万1704円で、前回調査に比べて3458円（5.9%）上昇した。これを住宅の種類別にみると、専用住宅は6万1682円で、前回調査と比べて3430円（5.9%）上昇したが、店舗その他の併用住宅は7万1574円と1万4779円（26.0%）上昇した。

また、専用住宅1畳当たりの家賃の平均は4134円で前回調査に比べ388円（10.4%）上昇した。

住宅の種類別1か月当たり家賃の平均及び1畳当たり家賃の平均、借家数

（単位：戸・円）

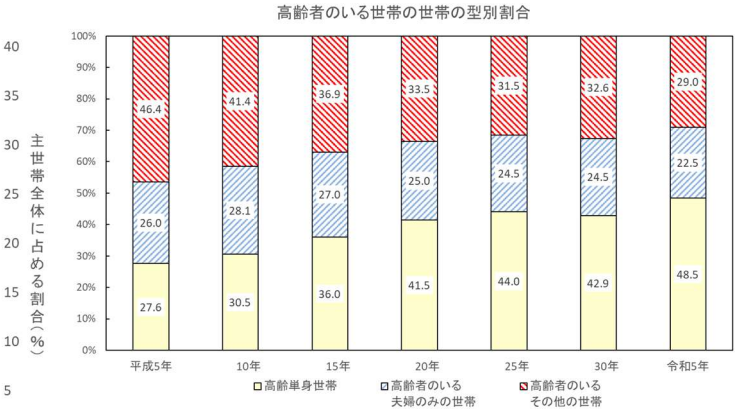
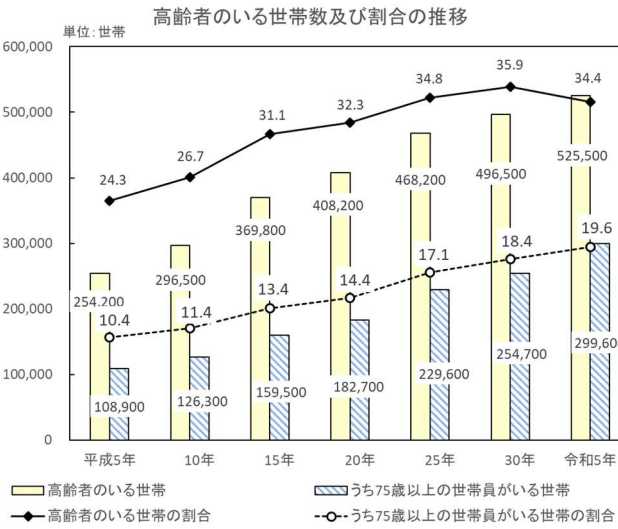
	借家数	1 か 月 当 た り 家 賃 の 平 均	専用住宅	店舗その他の 併 用 住 宅	1 畳 当 たり 家 賃 の 平 均（専用住宅）
平成5年	629,400	48,882	48,501	59,363	3,323
10年	658,400	55,075	54,531	70,050	3,772
15年	646,340	54,501	54,161	75,101	3,518
20年	676,400	55,891	55,755	72,395	3,638
25年	728,040	56,148	56,090	64,771	3,608
30年	751,400	58,246	58,252	56,795	3,746
令和5年	817,500	61,704	61,682	71,574	4,134

8 高齢者のいる世帯の状況

65 歳以上の世帯員がいる主世帯（以下、「高齢者のいる世帯」という。）の推移をみると、平成 20 年には 40 万世帯を超え、令和 5 年では 52 万 5500 世帯となっているが、主世帯全体に占める割合は 34.4%と平成 30 年に比べ、1.5 ポイントの上昇となっている。

75 歳以上の世帯員がいる主世帯は平成 25 年に 20 万世帯を超え、令和 5 年には 29 万 9600 世帯となっており、主世帯全体に占める割合は 19.6%となっている。

高齢者のいる世帯について主世帯総数の占める世帯の型別割合をみると、高齢単身世帯は 16.7%（25 万 4900 世帯）で過去最高となっている。また、高齢者のいる夫婦のみの世帯は 7.7%（11 万 8100 世帯）、高齢者のいるその他の世帯が 10.0%（15 万 2500 世帯）となっている。



高齢者のいる世帯の世帯の型別世帯数

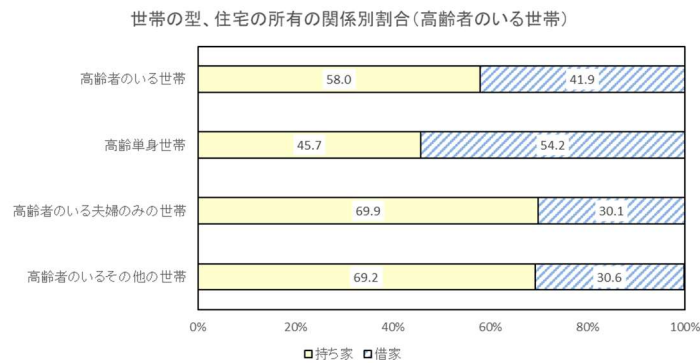
(単位：世帯)

	主世帯総数	うち高齢者のいる世帯				うち75歳以上の世帯員がいる世帯
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯	
実数（世帯）						
平成5年	1,045,290	254,200	70,100	66,100	118,000	108,900
10年	1,109,840	296,500	90,500	83,200	122,800	126,300
15年	1,189,270	369,800	133,300	100,000	136,500	159,500
20年	1,265,210	408,200	169,400	102,000	136,800	182,700
25年	1,345,420	468,200	206,200	114,500	147,500	229,600
30年	1,383,100	496,500	213,100	121,500	161,900	254,700
令和5年	1,527,500	525,500	254,900	118,100	152,500	299,600
割合 1（％）（注1）						
平成5年	100.0	24.3	6.7	6.3	11.3	10.4
10年	100.0	26.7	8.2	7.5	11.1	11.4
15年	100.0	31.1	11.2	8.4	11.5	13.4
20年	100.0	32.3	13.4	8.1	10.8	14.4
25年	100.0	34.8	15.3	8.5	11.0	17.1
30年	100.0	35.9	15.4	8.8	11.7	18.4
令和5年	100.0	34.4	16.7	7.7	10.0	19.6
割合 2（％）（注2）						
平成5年	-	100.0	27.6	26.0	46.4	42.8
10年	-	100.0	30.5	28.1	41.4	42.6
15年	-	100.0	36.0	27.0	36.9	43.1
20年	-	100.0	41.5	25.0	33.5	44.8
25年	-	100.0	44.0	24.5	31.5	49.0
30年	-	100.0	42.9	24.5	32.6	51.3
令和5年	-	100.0	48.5	22.5	29.0	57.0

（注1）割合 1 は主世帯総数に占める割合をいう。

（注2）割合 2 は高齢者のいる世帯の総数に占める割合をいう。

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有関係別に割合をみると、持ち家が 58.0%、借家が 41.9%となっており、主世帯全体の持ち家の割合 (40.1%) に比べ、持ち家の割合が 17.9 ポイント高くなっている。一方、高齢単身世帯では、借家の割合が 54.2%と、高齢者のいる世帯全体と比較して借家の割合が 12.3 ポイント高くなっている。



世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数及び割合 (高齢者のいる世帯)

	総数	持ち家	借家			
			総数	公営の借家	民営借家	給与住宅
実数 (世帯)						
主世帯	1,520,400	609,900	819,400	93,900	40,800	34,100
うち高齢者のいる世帯	525,500	304,600	220,300	82,200	136,300	1,900
高齢単身世帯	254,900	116,600	138,100	42,800	94,100	1,100
高齢者のいる夫婦のみの世帯	118,100	82,500	35,500	18,900	16,100	500
高齢者のいるその他の世帯	152,500	105,500	46,700	20,500	26,100	300
割合 (%)						
主世帯	100.0	40.1	53.9	6.2	2.7	2.2
うち高齢者のいる世帯	100.0	58.0	41.9	15.6	25.9	0.4
高齢単身世帯	100.0	45.7	54.2	16.8	36.9	0.4
高齢者のいる夫婦のみの世帯	100.0	69.9	30.1	16.0	13.6	0.4
高齢者のいるその他の世帯	100.0	69.2	30.6	13.4	17.1	0.2

高齢者等のための設備がある住宅は 83 万 5100 戸で、住宅全体の 54.9%となっており、平成 30 年と比べ、5.7 ポイント上昇している。住宅の設備状況の割合をみると、「手すりがある」が 36.0%、「またぎやすい高さの浴槽」が 18.8%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が 20.7%、「段差のない屋内」が 24.4%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が 24.1%となっており、いずれも平成 30 年と比べ上昇している。

高齢者等のための設備状況別住宅数

高齢者等のための設備状況	平成30年		令和5年	
	実数 (戸)	割合 (%)	実数 (戸)	割合 (%)
住宅総数	1,379,600	100.0	1,520,400	100.0
高齢者等のための設備がある (注1)	679,000	49.2	835,100	54.9
手すりがある	481,400	34.9	546,700	36.0
またぎやすい高さの浴槽	233,800	16.9	286,000	18.8
浴室暖房乾燥機 (注2)	-	-	389,400	25.6
廊下などが車いすで通行可能な幅	255,700	18.5	314,200	20.7
段差のない屋内	297,100	21.5	370,400	24.4
道路から玄関まで車いすで通行可能	293,800	21.3	366,900	24.1

(注1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(注2) 令和5年調査から回答選択肢に追加されている。

9 現住居以外の住宅の所有状況

主世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は8万2700世帯（主世帯全体に占める割合5.4%）となっている。居住世帯のある住宅を所有している世帯は6万7100世帯（同4.4%）、居住世帯のない住宅（空き家）を所有している世帯は2万2700世帯（同1.5%）となっている。

世帯が所有する居住世帯のない住宅（空き家）の主な用途別割合をみると、「貸家・売却用及び二次的住宅・別荘用を除く空き家」及び「二次的住宅・別荘」が34.8%と最も高くなっている。

現住居以外に所有する住宅の主な用途別主世帯数、住宅数

	主世帯総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
		総数	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅				
			総数	親族居 住用	貸家用	売却用	その他	総数	貸家・売却用及び 二次的住宅・別荘 用を除く空き家	貸家用	売却用	二次的住 宅・別荘
世帯数(世帯)	1,520,400	82,700	67,100	38,800	19,300	1,300	10,700	22,700	10,200	3,600	2,700	6,900
割合(%)	100.0	5.4	4.4	2.6	1.3	0.1	0.7	1.5	0.7	0.2	0.2	0.5
所有する住宅数(戸)	-	116,000	93,000	35,000	55,000	0	3,000	23,000	8,000	5,000	2,000	8,000
割合(%)	-	-	100.0	30.2	47.4	0.0	2.6	100.0	34.8	21.7	8.7	34.8